

## 巻頭言

グローバル人材育成教育学会 副会長 アーナンダ クマール

過去の約10年間の期間は、「グローバル化」という言葉が日本社会だけではなく世界全体に広がった時代である。国内において、グローバル人材育成に対する注目が高まり、大学だけではなく高等学校などでも多くの新しい取り組みが行われてきた。その一環として、外国社会や外国人の考え方、及びその行動をよりよく理解するための学びに力を入れる他、日本国内においては、高度人材、留学生、観光客などの外国人を受け入れるための準備が進められ、他方で国際理解や外国語力向上を目的として多くの若者を海外に派遣することなど、グローバル化を歓迎する様々な活動が見られた。

グローバル化の進行により、人、モノ、カネ、情報などの4つの側面において日本及び外国の関係がさらに深まると言われていた。しかしながら、COVID-19が発生してからの約2年間は、全世界の多くの人々が様々な形で悪影響を受けることになったのはよく知られていることである。特に、人の移動に関して大きな制限が出たことは事実である。外国においては外出禁止例が出された他、日本においても外出を控えるなど、人の動きに制限が出てきた。この移動制限が、他の側面であるモノやカネなどの側面に悪影響を与えたことも疑いのない事実である。

教育分野も例外ではない。小学校から大学、大学院までの様々な教育機関においても、その状況は同じであると言える。COVID-19問題が発生する前であれば、“学び”を目的に学校あるいは大学に通うのは当たり前なことだった。COVID-19の発生によりその当たり前が突然崩れてしまったとき、すべての世界が困ってしまい、学会や大学教育に関わる我々も、試行錯誤しながら教育の質を落とさないための努力をしてきたのは事実である。

このような状況が約2年間継続した今日において、我々がこれまで何を学んだのかをきちんと確認し、その学びをこれからのグローバル人材育成にどのように活かすことができるのかを、我々は再検討すべきである。そのため、我が学会活動として、これから注目すべきだと考えられる課題について簡単に整理しておきたい。

- ①グローバル人材育成、あるいは“学び”に対して、従来の対面式のやり方に加えてオンライン教育をどのように活かすのかについて
- ②これまで、対面式でしか人との交流ができない、あるいは国際理解を深めることができないと当たり前のように考えられていた社会に対して、オンライン形式をどのように活かすのか、そして技術開発の側面など、他にどのような可能性が考えられるのかについて
- ③これまで、社会経済開発の指標をもとに世界各国を、先進国、あるいは開発途上国に分類し、先進国とは安全に訪問でき、生活ができる、そしてより充実した学びができると考えられていた私たちの考え方は、これからも同じようであるのかどうかについて
- ④またこれまで、先進国と途上国の間の教育格差が問題とされていた中、COVID-19発生の後それがどのように変化したのか、そして、その変化は日本を含む他の国々にどのような影響を及ぼすことになるのかについて
- ⑤特に、世界人口の約6割の人々の居住地となっているアジア地域に属している日本は、それらの国々とより密接に情報交換を行いながら、アジアの中の先進国だからこそやるべきことは何か、どのような協力

ができるのかについて

- ⑥「グローバル化時代」において、他国の課題はその特定の国々だけの課題ではなく、世界全体に悪影響を与える可能性があるとして議論してきた我々にとって、COVID-19問題が発生したからこそ、少なくともアジア諸国の課題解決についてこれまでより真剣に考える必要があるのかどうかについて
- ⑦持続的な発展の観点から見て、どのようにすればアジア諸国の課題を把握できるのか、またその解決方法を探ることはできるのか、そしてアジアでのその教訓をどのように他の国々や地域に活かすことができるのかについて

これらのことについて、日本だけではなく世界全体がその答えを探るべき時代が到来していると言える。本学会の設立趣旨のとおり、理論研究以上に実践報告の交流を重視する立場をとる我がグローバル人材育成教育学会には、その意味において大きな役割が期待されているのではないだろうか。

(名城大学名誉教授 スリランカLNBTI教育担当理事 アーナンダ クマーラ)